



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場取引所 東大

上場会社名 新明和工業株式会社

コード番号 7224 URL <http://www.shinmaywa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大西 良弘

問合せ先責任者 (役職名) 社長室副室長 (氏名) 実平 典子

TEL 0798-56-5002

四半期報告書提出予定日 平成24年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	29,523	43.4	673	—	686	—	4,785	—
24年3月期第1四半期	20,594	△4.5	△1,175	—	△1,404	—	△1,833	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 4,674百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △1,806百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	47.98	—
24年3月期第1四半期	△18.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	140,035	83,475	58.7
24年3月期	136,138	79,324	57.3

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 82,178百万円 24年3月期 78,023百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	42.9	600	—	600	—	4,400	—	44.13
通期	143,000	31.2	3,500	54.2	3,800	79.7	6,700	—	67.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	100,000,000 株	24年3月期	119,727,565 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	285,215 株	24年3月期	19,964,250 株
----------	-----------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	99,739,011 株	24年3月期1Q	99,768,585 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(4) セグメント情報等	P. 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の混乱から脱した企業の復調や個人消費に回復の兆しが見られる一方で、欧州の債務危機等に起因する円高の長期化など、下振れ要素も含みつつ推移いたしました。

こうした中、当社グループは、経営資源を収益創出事業に集中的に投下し、社会の変化と多様化する顧客要求に適応する製品・サービスの創出に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、特装車セグメントにおいて、エコカー減税・補助金効果や震災復旧関連需要等を受け建設関連車両を中心に主要製品の売上が高水準を維持したことに加え、東邦車輛(株)、東京エンジニアリングシステムズ(株)、東京パーキングシステムズ(株)の3社が本年4月2日付で当社の連結子会社となったことから、全体では受注高は35,764百万円(前年同期比53.7%増)、売上高は29,523百万円(前年同期比43.4%増)となりました。

損益面は、増収効果により、営業利益は673百万円、経常利益は686百万円といずれも前年同期と比べて大幅に増加し、当第1四半期純利益も、子会社取得に伴う「負ののれん発生益」を計上した結果、4,785百万円と大幅に増加いたしました。

当社グループのセグメント別経営成績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでおります。また、文中の受注(高)及び売上(高)の増減は、前年同期との比較であります。

航空機セグメント

防衛省向けでは、次期固定翼哨戒機「XP-1」量産品等により受注は増加したものの、前年度はUS-2型救難飛行艇の製造作業が寄与していたことから、売上は減少いたしました。

一方、民需関連は、受注は減少したものの、ボーイング社「787」向け主翼スパーの納入機数が増加したことなどから、売上は増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は2,132百万円(前年同期比3.2%減)、売上高は4,856百万円(前年同期比16.5%減)となり、営業利益は210百万円(前年同期比117.2%増)となりました。

特装車セグメント

車体等の製造販売は、エコカー減税・補助金効果や震災復旧関連需要等により建設関連車両を中心に高水準を維持し、加えて東邦車輛(株)が当社の連結子会社となったことから、受注、売上ともに大幅に増加いたしました。

保守・修理事業は、部品販売は増加したものの、前年同期に好調だった中古特装車の販売が振るわず、受注、売上ともに減少いたしました。

また、林業用機械等は受注、売上いずれも増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は18,747百万円(前年同期比81.0%増)、売上高は14,270百万円(前年同期比102.0%増)となり、営業利益は1,123百万円となりました。

産機・環境システムセグメント

流体製品は、公共市場向け及び民間市場向けがいずれも堅調に推移し、受注、売上ともに増加いたしました。

メカトロニクス製品は、自動車メーカーの増産を受けて関連企業の設備投資が堅調に推移し、自動電線処理機が北米及びアジア市場を中心に販売を増やした結果、受注、売上ともに増加いたしました。

一方、環境関連事業は、受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は5,413百万円(前年同期比4.8%増)、売上高は3,499百万円(前年同期比9.0%増)となり、営業損益は376百万円の損失となりました。

パーキングシステムセグメント

機械式駐車設備は、新設物件の受注が減少し、リニューアル事業においても顧客の改修計画の見直しなどにより受注が減少しているものの、東京エンジニアリングシステムズ(株)、東京パーキングシステムズ(株)が当社の連結子会社となったことから、受注、売上ともに大幅に増加いたしました。

また、航空旅客搭乗橋「パックスウェイ」は、海外向け大口案件が寄与したことから、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は7,855百万円(前年同期比92.3%増)、売上高は5,382百万円(前年同期比62.6%増)となり、営業利益は174百万円(前年同期比50.5%増)となりました。

その他

建設事業は、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は2,423百万円(前年同期比14.3%増)、売上高は2,066百万円(前年同期比22.0%増)となり、営業利益は23百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,896百万円増加し140,035百万円となりました。これは、売上債権は減少したものの、たな卸資産が増加したことなどによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ254百万円減少し56,559百万円となりました。これは、仕入債務が減少したことなどによるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ4,150百万円増加し83,475百万円となりました。これは、四半期純利益を計上したことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.3%から58.7%に上昇いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年4月27日に公表した業績予想を修正しております。詳細は、本日(平成24年7月31日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,855	13,194
受取手形及び売掛金	50,325	46,320
商品及び製品	2,067	2,467
仕掛品	19,025	23,586
原材料及び貯蔵品	9,102	11,698
その他	4,385	5,742
貸倒引当金	△82	△80
流動資産合計	104,679	102,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,818	11,273
その他(純額)	10,971	13,895
有形固定資産合計	20,789	25,169
無形固定資産		
	891	1,109
投資その他の資産		
その他	9,840	10,926
貸倒引当金	△63	△99
投資その他の資産合計	9,777	10,826
固定資産合計	31,458	37,105
資産合計	136,138	140,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,824	18,886
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	770	273
製品保証引当金	10	8
工事損失引当金	1,910	2,255
その他	11,658	10,600
流動負債合計	36,174	34,023
固定負債		
長期借入金	8,012	8,025
退職給付引当金	8,072	9,465
役員退職慰労引当金	477	—
再評価に係る繰延税金負債	54	54
負ののれん	93	57
その他	3,928	4,933
固定負債合計	20,639	22,536
負債合計	56,813	56,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,737
利益剰余金	54,632	50,813
自己株式	△8,203	△117
株主資本合計	78,148	82,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	624	463
土地再評価差額金	△383	△383
為替換算調整勘定	△365	△316
その他の包括利益累計額合計	△124	△237
少数株主持分	1,301	1,297
純資産合計	79,324	83,475
負債純資産合計	136,138	140,035

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	20,594	29,523
売上原価	18,310	24,402
売上総利益	2,284	5,120
販売費及び一般管理費	3,460	4,446
営業利益又は営業損失(△)	△1,175	673
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	23	32
負ののれん償却額	36	36
持分法による投資利益	—	4
その他	18	38
営業外収益合計	86	117
営業外費用		
支払利息	16	16
持分法による投資損失	14	—
為替差損	256	73
その他	27	15
営業外費用合計	315	105
経常利益又は経常損失(△)	△1,404	686
特別利益		
負ののれん発生益	—	4,403
ゴルフ会員権売却益	5	—
特別利益合計	5	4,403
特別損失		
固定資産処分損	2	26
災害による損失	50	—
特別損失合計	52	26
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,451	5,062
法人税、住民税及び事業税	177	272
法人税等調整額	227	8
法人税等合計	404	281
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,856	4,781
少数株主損失(△)	△23	△4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,833	4,785

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,856	4,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	△164
為替換算調整勘定	△2	18
持分法適用会社に対する持分相当額	14	38
その他の包括利益合計	49	△106
四半期包括利益	△1,806	4,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,785	4,672
少数株主に係る四半期包括利益	△21	1

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,815	7,045	3,207	3,305	19,374	1,220	20,594	—	20,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	17	1	4	25	473	499	△499	—
計	5,817	7,063	3,209	3,310	19,400	1,693	21,094	△499	20,594
セグメント利益又は セグメント損失(△)	96	△174	△401	115	△363	△118	△481	△694	△1,175

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△694百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△701百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,856	14,239	3,498	5,379	27,973	1,549	29,523	—	29,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	30	1	2	34	517	551	△551	—
計	4,856	14,270	3,499	5,382	28,008	2,066	30,074	△551	29,523
セグメント利益又は セグメント損失(△)	210	1,123	△376	174	1,131	23	1,154	△481	673

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△481百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△491百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は、平成24年4月2日付で、東邦車輛(株)及び東京エンジニアリングシステムズ(株)の全株式を取得しました。

なお、当該事象による負ののれん発生益は、「特装車」セグメントにおいて4,134百万円、「パーキングシステム」セグメントにおいて268百万円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年5月22日開催の取締役会決議に基づき、5月31日に自己株式の消却を行っております。この消却などにより自己株式は、当第1四半期連結累計期間において8,086百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において117百万円になっております。